

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村勝保  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 長尾拓昭  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,235	—	418	—	361	—	134	—
20年3月期第2四半期	6,234	6.2	472	131.8	399	259.0	154	346.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.75	—
20年3月期第2四半期	7.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,683	3,234	3,234	3,234	16.2	135.82
20年3月期	17,063	2,930	2,930	2,930	14.2	121.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,711百万円 20年3月期 2,427百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,360	0.0	480	△14.0	340	△13.4	140	△48.0	7.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	20,000,000株	20年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	39,913株	20年3月期	32,943株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	19,963,472株	20年3月期第2四半期	19,974,342株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、平成20年8月14日に公表した内容から変更しております。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,370	△2.2	210	△4.8	150	2.5	40	△51.3	2	00

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 定性的情報・財務諸表等

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前年同期数値は参考として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融問題に端を発した世界経済の混迷、原油をはじめとする原燃料価格の高騰による企業収益の悪化、諸物価の値上がりによる個人消費の停滞などにより、一層の不透明感が強まるなか、地方中小企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、嵐電をはじめとする鉄道・バス・タクシーなどの運輸業、不動産分譲、ビル・マンション・三国競艇場の賃貸などの不動産業、三国観光ホテル・越前松島水族館・吉珍ダイニング・吉珍楼をはじめとするレジャー・サービス業におきまして、様々な事業活動を展開し、収益の拡大を図るとともに、施設の改善やサービスの向上に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6,235百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は418百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は361百万円（前年同期比9.5%減）、また四半期純利益は134百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、本年3月に嵐電天神川駅が開業し、京都市営地下鉄との結節により鉄道ネットワークが飛躍的に拡充したことから需要が増大し、春の行楽期には2両編成車両を増発するなど、お客様への快適・迅速なサービスの提供に努めました。

また、新駅の利用促進のための広報活動を積極的に行い、沿線住民の方々にもさまざまな形で利用していただくよう、嵐電沿線を紹介した案内パンフレットを沿線の各家庭に配布したほか、新駅の交通結節点としての機能を活かした「京都地下鉄・嵐電1 dayチケット」、「京都嵐山・びわ湖大津1 dayチケット」などの企画乗車券を発売し増収に努めました。

さらに、本年4月には、四条大宮・帷子ノ辻・嵐山・北野白梅町の主要4駅の電車発車音を従来のブザー・ベル音から各駅・各線をイメージしたメロディー音に変更し、また昨年から継続して開催している源氏物語千年紀に関連した各種イベントを実施するなど、引き続き嵐電の活性化と利用促進に努めました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、従来の企画乗車券「比叡山1 dayチケット」のほか、本年新たに発売した「比叡山延暦寺入山きっぷ」の売れ行きが好調であったことや、春のオープニング企画の実施や夏のナイター運行等に加え、京都市内のホテル・旅館に対する叡山ケーブル・ロープウェイ、比叡山への誘致活動が功を奏し、増収に寄与しました。

バス事業では、高騰を続ける燃料費が収益を圧迫するなか、京都バス(株)は、中学校・高等学校の新規契約輸送の受注や、企画乗車券の販売などに積極的に取り組む一方、運輸安全マネジメントの実施による安全性の向上とエコドライブの徹底による更なる環境保全活動に取り組みました。

京福バス(株)は、新たな試みとして、福井市中心部と郊外商業施設である大和田地区のショッピングセンターを結ぶ新路線「大和田エコライン」を開業したほか、福井県と連携したパーク アンド バスライドも併せて実施し、環境面での社会貢献にも努めました。

また、タクシー事業では、恒常的な乗務員不足に加え、燃料費の高騰による輸送コストの増加が続くなか経営は一層の厳しさを増し、福井地区におきましては、本年5月に京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)をはじめとして運賃改定を申請いたしました。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,130千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は166百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

不動産業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県坂井市において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き販売したほか、三国競艇場では、お客様に快適な環境で観戦していただけるよう施設の改善に努める一方、ご来場の機会を増やしていただくために船券プレゼントを実施するなど、積極的な誘致活動を展開しました。

また「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、繁忙期に臨時売店を開設するなど様々な増収対策を実施したほか、各テナントと連携し、イベントを実施するなど、嵐山地区への各種集客強化策に取り組む一方、テナント運営管理の強化とスクエア内施設の良好な維持管理に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,406百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は208百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

レジャー・サービス業におきましては、飲食店事業では、京都四条大宮「吉珍ダイニング」ならびに名古屋の「中国料理 吉珍樓」において、積極的なお客様の誘致活動を行ったほか、材料費が高騰するなか、メニューの見直しや従業員のサービス向上にも努めました。

三国観光ホテルでは、昨年の能登地震の風評被害による影響も収まり、東京方面からの団体客が順調に回復しました。

越前松島水族館では、「ペンギンランド」、「イルカのラボちゃん」講演会が好評を博し、立体駐車場の新設効果もあり、入園客は増加しました。

旅行業では、㈱京福エージェンシーが目新しい主催旅行商品を企画し、またリピーターの確保と顧客の拡大を図るために、学校団体や取引企業への団体旅行の営業に力を注いだ結果増収となりました。

物品販売業では、京福商事㈱が本年8月にオリジナル商品の第2弾「潮羽二重餅」を販売しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,154百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売掛金等の回収による流動資産の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、16,683百万円となり、負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、13,449百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、3,234百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

欧米の金融不安が依然として影響し、世界的に景気の後退が予想され、また市場の競争もますます激しくなるなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、平成20年8月14日に公表した予想数値を修正しました。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、営業収益12,360百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益480百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益340百万円（前年同期比13.4%減）、当期純利益140百万円（前年同期比48.0%減）を見込んでおります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408	1,637
受取手形及び売掛金	1,324	1,514
有価証券	300	150
販売土地及び建物	207	162
商品	21	18
仕掛品	0	16
前払費用	55	63
繰延税金資産	21	18
その他	166	157
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	3,489	3,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,393	8,461
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,250
土地	2,373	2,388
建設仮勘定	124	2
その他（純額）	184	206
有形固定資産合計	12,160	12,308
無形固定資産	83	85
投資その他の資産		
投資有価証券	583	692
その他	359	257
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	938	946
固定資産合計	13,182	13,340
繰延資産		
社債発行費	11	—
資産合計	16,683	17,063

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79	116
短期借入金	4,424	4,771
1年内償還予定の社債	1,622	572
未払金	785	1,075
未払費用	170	190
未払法人税等	83	24
未払消費税等	63	59
賞与引当金	242	234
その他	213	220
流動負債合計	7,685	7,266
固定負債		
社債	1,067	1,878
長期借入金	3,010	3,415
長期未払金	869	895
繰延税金負債	260	127
退職給付引当金	305	308
役員退職慰労引当金	91	80
その他	160	161
固定負債合計	5,764	6,867
負債合計	13,449	14,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,383	1,248
自己株式	△5	△4
株主資本合計	2,648	2,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△87
評価・換算差額等合計	62	△87
少数株主持分	523	503
純資産合計	3,234	2,930
負債純資産合計	16,683	17,063

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	6,235
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	5,752
販売費及び一般管理費	63
営業利益	418
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	4
負ののれん償却額	4
受託工事事務費戻入	10
受取賃貸料	0
受取保険料	1
雑収入	24
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	95
社債発行費償却	0
雑支出	5
営業外費用合計	102
経常利益	361
特別利益	
工事負担金等受入額	196
補助金	6
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産圧縮損	10
投資有価証券評価損	198
特別損失合計	208
税金等調整前四半期純利益	356
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	111
法人税等合計	189
少数株主利益	32
四半期純利益	134

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356
減価償却費	465
工事負担金等受入額	△196
負ののれん償却額	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	198
固定資産のための補助金	△6
固定資産圧縮損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13
前払費用の増減額 (△は増加)	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36
未払金の増減額 (△は減少)	△28
未払費用の増減額 (△は減少)	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4
その他	△31
小計	755
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18
定期預金の払戻による収入	18
投資有価証券の取得による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△602
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△4
工事負担金等受入による収入	410
固定資産のための補助金収入	46
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180
長期借入れによる収入	510
長期借入金の返済による支出	△1,083
社債の発行による収入	488
社債の償還による支出	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35
自己株式の取得による支出	△1
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,119	1,183	931	6,235	—	6,235
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	223	223	457	(457)	—
計	4,130	1,406	1,154	6,692	(457)	6,235
営業利益	166	208	34	409	9	418

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 事業区分の変更

第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった㈱京福コミュニティサービスは、平成20年3月に㈱京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった㈱京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間の営業収益は、「不動産業」が507百万円増加、「レジャー・サービス業」が363百万円増加しており、営業利益は、「不動産業」が29百万円増加、「レジャー・サービス業」が0百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当連結第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当連結第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業収益	6,234
II 営業費	5,762
営業利益	472
III 営業外収益	36
IV 営業外費用	109
経常利益	399
V 特別利益	16
VI 特別損失	67
税金等調整前中間純利益	348
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	45
少数株主利益	37
中間純利益	154

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	348
減価償却費	476
負ののれん償却費	△0
賞与引当金の増加額 (△減少額)	7
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	25
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	43
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	1
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	99
有形固定資産売却益	△3
無形固定資産売却益	△13
売上債権の減少額 (△増加額)	160
たな卸資産の減少額 (△増加額)	61
前払費用の減少額 (△増加額)	4
前払年金費用の減少額 (△増加額)	△14
仕入債務の増加額 (△減少額)	△20
未払金の増加額 (△減少額)	△154
未払費用の増加額 (△減少額)	△27
未払消費税等の増加額 (△減少額)	20
その他	123
小計	1,134
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	925

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△196
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△6
無形固定資産の売却による収入	13
固定資産のための補助金収入	20
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△428
長期借入金による収入	996
長期借入金の返済による支出	△1,082
社債償還による支出	△261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△46
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,628
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,581

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,122	927	697	486	6,234	—	6,234
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	15	88	34	291	430	(430)	—
計	4,138	1,015	732	777	6,664	(430)	6,234
営業費用	3,941	763	735	757	6,198	(436)	5,762
営業利益 (△は営業損失)	197	252	△3	20	466	5	472

## (注) 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、「その他の事業」の一部であった㈱京福コミュニティサービスは、平成20年3月に㈱京福興産と合併したことに伴い、不動産業が同社の売上および資産割合の大半を占めることとなったため、「不動産業」に変更しております。また、従来「その他の事業」の一部であった㈱京福商事についても、重要性および事業実態を勘案し「レジャー・サービス業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間において当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営 業収益	4,122	1,239	871	6,234	—	6,234
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	207	164	387	(387)	—
計	4,138	1,447	1,036	6,621	(387)	6,234
営業費用	3,941	1,161	1,052	6,155	(393)	5,762
営業利益 (△は営業損失)	197	285	△16	466	5	472

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,868	2,730
現金及び預金	354	437
未収運賃	15	11
未収金	258	489
未収消費税等	16	—
未収収益	34	41
関係会社短期貸付金	762	1,480
有価証券	300	150
販売土地及び建物	31	31
商品	3	—
貯蔵品	18	24
前払費用	22	18
繰延税金資産	21	18
その他	31	28
貸倒引当金	△2	△1
固定資産	10,326	10,354
鉄軌道事業固定資産	2,407	2,349
兼業固定資産	5,837	5,932
各事業関連固定資産	78	79
建設仮勘定	36	2
投資その他の資産	1,965	1,989
関係会社株式	1,276	1,275
投資有価証券	466	582
出 資 金	1	2
長期前払費用	2	3
その他	222	129
貸倒引当金	△3	△3
繰延資産	11	—
社債発行費	11	—
資産合計	12,206	13,084

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	5,735	5,682
短期借入金	3,608	4,236
一年以内償還社債	1,622	572
未払金	321	619
未払費用	37	48
未払法人税等	6	6
未払消費税等	—	72
預り金	33	48
前受運賃	19	16
前受金	0	—
前受収益	44	24
賞与引当金	39	35
その他	2	1
固定負債	4,327	5,447
社債	1,067	1,878
長期借入金	2,615	3,071
長期未払金	53	47
繰延税金負債	490	353
役員退職慰労引当金	40	36
その他	61	60
負債合計	10,063	11,129
(純資産の部)		
株主資本	2,101	2,065
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	836	799
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	790	753
固定資産圧縮積立金	471	397
繰越利益剰余金	319	355
自己株式	△5	△4
評価・換算差額等	41	△110
その他有価証券評価差額金	41	△110
純資産合計	2,142	1,954
負債純資産合計	12,206	13,084

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
鉄軌道事業	
営業収益	657
営業費	621
営業利益	35
兼 業	
営業収益	562
営業費	436
営業利益	126
全 事 業	
営業収益	1,219
営業費	1,057
営業利益	161
営業外収益	85
営業外費用	82
経常利益	163
特別利益	186
工事負担金受入額	186
特別損失	196
投資有価証券評価損	196
税引前四半期純利益	154
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	114
四半期純利益	37

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

事業別成績（個別）

鉄軌道業事業		当中間期	前中間期	前年同期比較増減		前期
		(20. 4. 1～20. 9. 30)	(19. 4. 1～19. 9. 30)	金額	率	(19. 4. 1～20. 3. 31)
運輸 収入		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	旅客収入	616	587	29	5.0	1,167
	嵐山線	549	521	28	5.5	1,055
	鋼索線	44	43	0	1.3	73
	架空索道	22	22	0	1.9	38
	運輸雑収	40	42	△2	△4.9	82
	計	657	629	27	4.4	1,250
旅客 人員		千人	千人	千人	%	千人
	嵐山線	3,532	3,356	175	5.2	6,752
	鋼索線	114	113	1	1.1	193
	架空索道	105	103	1	1.8	175
	計	3,752	3,573	178	5.0	7,121
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	嵐山線	13	△6	20	—	△84
	鋼索線	15	5	9	185.9	0
	架空索道	7	2	5	258.9	△5
	計	35	0	35	—	△90

兼業		当中間期	前中間期	前年同期比較増減		前期
		(20. 4. 1～20. 9. 30)	(19. 4. 1～19. 9. 30)	金額	率	(19. 4. 1～20. 3. 31)
営業 収入 益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	419	436	△16	△3.9	907
	(内：三国競艇)	130	145	△15	△10.5	293
	レジャー・サービス業	142	128	14	11.5	266
	計	562	564	△2	△0.4	1,173
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	127	158	△31	△19.6	344
	(内：三国競艇)	86	104	△18	△17.4	213
	レジャー・サービス業	△1	△16	14	89.0	△33
	計	126	142	△16	△11.6	310